

事業概要シート

施策 0901 防災対策の推進

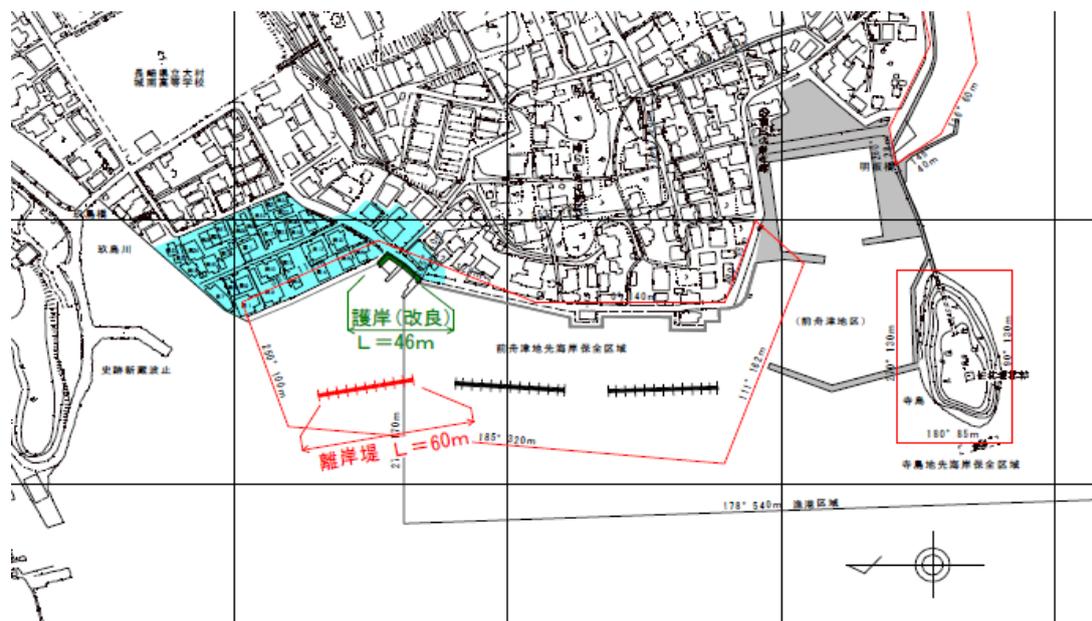
《 》の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額
 新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

事業名	東浦漁港海岸高潮対策事業	現状維持	予算額	58,013 千円
				《 》 108,107 《 》千円
事業期間	平成27年度 ~ 平成32年度	財源内訳	国庫支出金	29,000 千円
			県支出金	10,150 千円
根拠法令 要綱等	農山漁村地域整備交付金	地方債	16,900 千円	
		その他	千円	
		一般財源	1,963 千円	

【事業の目的・概要・対象】

外浦小路地区の団地はS57～58年にかけて護岸の建設を行ったが、たび重なる台風や高潮及び冬季の波浪のたびに越波により地域住民の半数が体育文化センターに避難している状況である。このため、地元町内会より平成9年～平成13年にかけて隣接する前船津地区沖合に設置されている離岸堤の増設の要望が出されている。当該地は未だ、越波・浸水等防災上非常に危険な状況にある。このことから、離岸堤の新設や護岸の改良を行い住民の安全を確保するものである。

離岸堤設置工事：L=60m 護岸改良工事：L=46m
 事業費負担区分：国50% 県17.5% 市32.5%



【背景】

前船津地区・外浦小路地区は台風及び冬季波浪の度に民家等に被害を受けているため、平成19年7月に外浦小路庁内会長より離岸堤及び護岸改良の要望書が提出されている。現在までに、平成18年9月の台風13号により自主避難8世帯、床上浸水2世帯、床下浸水3世帯又、平成25年の台風24号により自主避難7世帯、床下浸水3世帯の被災が 있습니다。

担当課	産業振興部 農林水産整備課	課長	森 真澄
担当者	本松 智	問合せ先	0957-53-4111(内線254)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	海岸背後地区の浸水被害防護面積	ha	0	1.12	1.12	1.12	1.12
②		目標値					

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	離岸堤整備率(整備完了基数) 整備済基数/東浦漁港海岸計画離岸堤 の基数	%	60	60	60	100	100
②		目標値					

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	合計
事業費	18,487	52,317	108,107	58,013	29,040	0	265,964
国庫支出金	9,182	25,718	54,053	29,000	14,520		132,473
県支出金	3,213	9,001	18,918	10,150	5,082		46,364
地方債	5,300	15,000	31,600	16,900	8,400		77,200
その他							0
一般財源	792	2,598	3,536	1,963	1,038		9,927
人件費	2,462	4,061	3,702	3,507	2,008	0	15,741
職員(人)	0.31人	0.52人	0.45人	0.43人	0.25人		1.96人
時間外勤務(h)	104h	140h	215h	190h	95h		744h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	20,949	56,378	111,809	61,520	31,048	0	281,705

妥当性 (市の関与)	本事業は、地域住民の生命、財産を守り安全、安心を確保する観点から市の関与は必要である。
有効性 (施策貢献度)	本事業を行うことで、地域団地住民の財産を越波・高潮等の被害から守ることとなり、施策効果は高い。
効率性 (コスト)	本事業は、国の補助事業であり負担割合は、国の補助基準により決められている。

1次評価	外浦小路地区の住民の財産・生命を守るためには必要な事業であり妥当である。
2次評価	一次評価のとおり。